



# 平成18年3月期 中間決算説明資料

平成17年12月

ミナトエレクトロニクス株式会社

**JASDAQ**

## 会社のプロフィール

- 商号 ミナトエレクトロニクス株式会社
- 本社所在地 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地
- 代表者 代表取締役社長 遠藤 窮
- 設立 昭和31年12月17日
- 事業内容
  1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売
  2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売
  3. その他附帯する業務
  
- 資本金 1,245,708千円(平成17年9月30日現在)
- 従業員 連結86名(平成17年9月30日現在)
- 役員  
取締役会長 板津弘典  
取締役社長 遠藤 窮  
(代表取締役)  
常務取締役 須永牧夫  
取締役 伊藤達昭  
取締役 遠藤直行  
取締役 熊田恒雄  
常勤監査役 大井雅敏  
監査役 滝上慶治  
監査役 田中詢人
  
- 関連会社 タスクネット株式会社  
高崎アトム工業株式会社

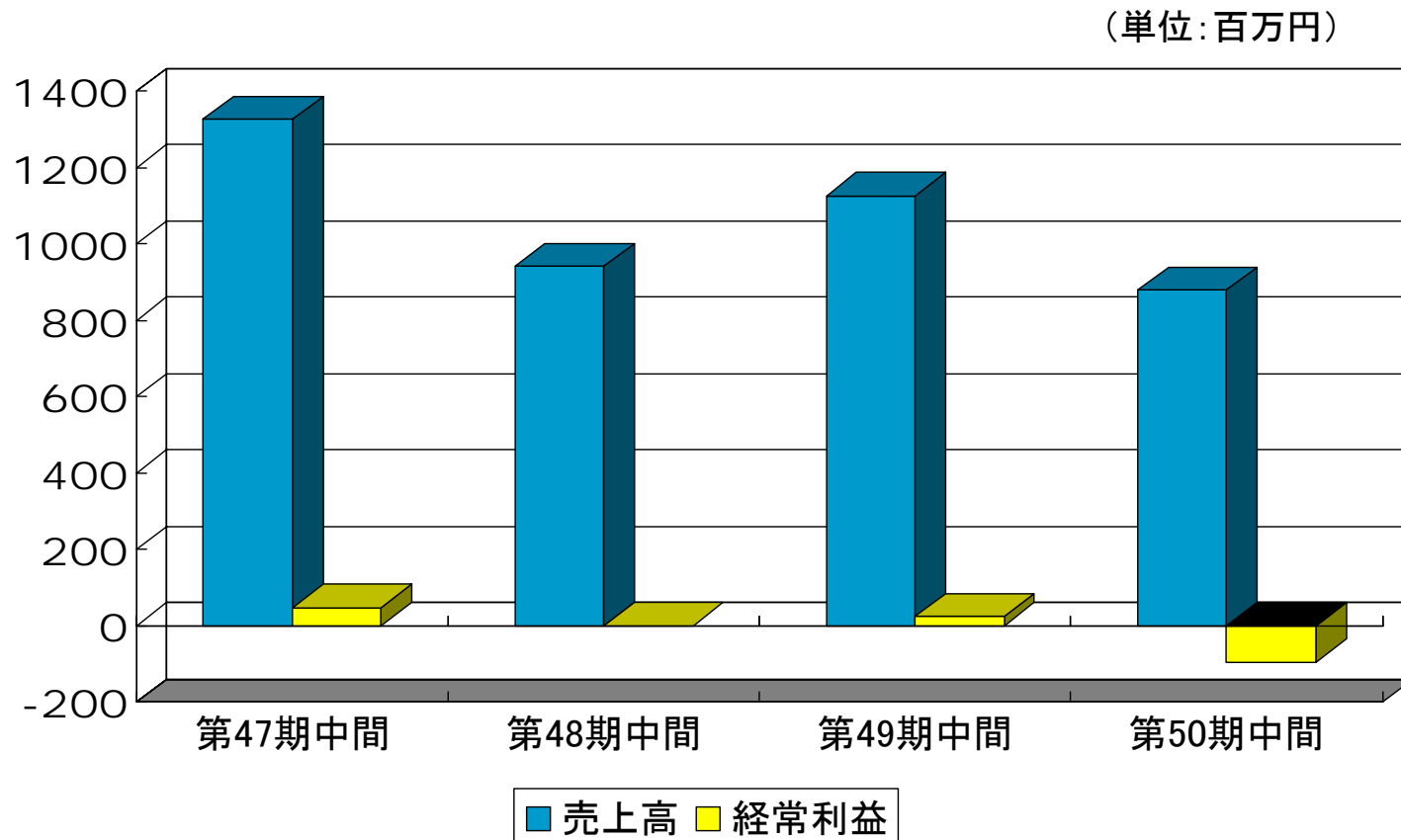


## 中間期営業の概況

当社グループにおきましては、計測関連事業の主力でありますデバイスプログラマは当初の売上計画を上回りましたが、上半ばに受注、売上を予定しておりましたFPD(フラットパネルディスプレイ)画質検査装置の受注が上期末となったため納入、売上が全て下期にずれ込みましたことと、システム関連事業のタッチパネルも金融端末用タッチパネルのモデルチェンジなどから納入がはかどらず、加えてコンピュータグラフィック製品も受注の下期へのずれ込みから、グループ全体の上期連結売上高は前中間連結会計期間に比べ減収となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高880百万円と前年同期と比べ247百万円(△22.0%)の減収、営業損失は59百万円と前年同期と比べ100百万円の減益、経常損失は96百万円と前年同期と比べ120百万円の減益、中間純損失は96百万円と前年同期と比べ114百万円の減益となりました。

## 連結売上高、経常利益推移



## 連結ハイライト(主な連結経営指標等)

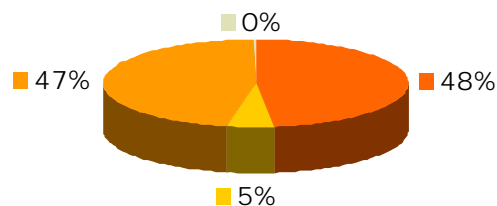
回次	第49期中間	第50期中間	増減額
中間年月	平成16年9月	平成17年9月	
売上高 (千円)	1,127,890	880,102	△247,788
経常利益 (千円)	24,173	△96,351	△120,524
当期純利益 (千円)	17,540	△96,794	△114,334
純資産額 (千円)	1,095,710	1,525,041	429,331
1株当たり純資産額 (円)	120.23	110.92	△9.31
1株当たり当期純利益 (円)	1.92	△8.73	△10.65
自己資本比率 (%)	36.9	42.8	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,662	15,511	184,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△8,630	△30,950	△22,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,366	655,648	627,282
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	152,372	880,648	728,276

## 株式の状況(平成17年9月末現在)

- 会社が発行する株式の総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 13,751,152株
- 株主数 997名
- 大株主の状況

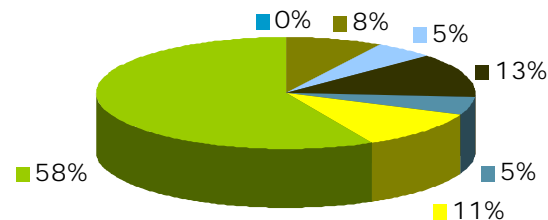
大株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JAIC-PE1号投資事業有限責任組合	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	1,546	11.24
遠藤 窮	1,050	7.63
遠藤 直行	664	4.82
遠藤 澄江	350	2.54
株式会社みずほ銀行	297	2.15
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	220	1.60

所有者別分布状況



■ 個人・その他 ■ 金融機関・証券会社 ■ その他の国内法人 ■ 外国法人等

所有者株式数別分布状況



■ 1,000株未満 ■ 1,000株以上 ■ 5,000株以上 ■ 10,000株以上  
 ■ 50,000株以上 ■ 100,000株以上 ■ 500,000株以上

# 連結貸借対照表

(単位:千円)

	第49期中間	第50期中間	増減額		第49期中間	第50期中間	増減額
流動資産	1,708,998	2,291,011	582,012	流動負債	1,246,947	925,411	△321,536
現金及び預金	199,631	927,665	728,033	支払手形及び買掛金	469,761	437,325	△32,435
受取手形及び売掛金	762,057	561,359	△200,698	短期借入金	687,344	352,464	△334,880
たな卸資産	680,190	757,167	76,976	一年以内償還予定の社債	—	40,000	40,000
その他	67,524	44,978	△22,546	未払法人税等	3,623	5,898	2,274
貸倒引当金	△405	△160	245	賞与引当金	32,294	36,313	4,019
固定資産	1,263,235	1,274,904	11,669	製品保証引当金	7,000	8,000	1,000
有形固定資産	1,158,675	1,130,601	△28,073	その他	46,923	45,409	△1,514
建物及び構築物	289,599	266,722	△22,877	固定負債	629,576	1,115,462	485,886
機械装置及び運搬具	19,455	16,934	△2,521	社債	220,000	630,000	410,000
土地	805,788	805,788	—	長期借入金	253,390	315,576	62,186
その他	43,832	41,157	△2,675	退職給付引当金	20,744	29,156	8,411
無形固定資産	5,425	4,519	△906	繰延税金負債	10,234	15,523	5,288
投資その他の資産	99,135	139,783	40,648	再評価に係る繰延税金負債	125,206	125,206	—
投資有価証券	63,008	102,544	39,535	負債合計	1,876,523	2,040,874	164,350
長期貸付金	5,275	5,125	△150	資本金	1,000,000	1,245,708	245,708
その他	31,865	32,948	1,082	資本剰余金	223,514	464,586	241,072
貸倒引当金	△1,013	△833	180	利益準備金	△195,021	△260,135	△65,114
				土地再評価差額金	52,473	52,473	—
				その他有価証券評価差額金	14,974	22,711	7,737
				自己株式	△230	△302	△71
				資本合計	1,095,710	1,525,041	429,331
資産合計	2,972,234	3,565,916	593,681	負債,少数,資本合計	2,972,234	3,565,916	593,681

## 連結損益計算書

(単位:千円)

	第49期中間	第50期中間	増減額
売上高	1,127,890	880,102	△247,788
売上原価	771,410	633,658	△137,752
売上総利益	356,480	246,443	△110,036
販売費及び一般管理費	314,880	305,461	△9,419
営業利益	41,599	△59,017	△100,616
営業外収益	3,517	4,812	1,294
営業外費用	20,943	42,146	21,202
経常利益	24,173	△96,351	△120,524
特別利益	—	2,690	2,690
特別損失	3,500	—	△3,500
税金等調整前中間純利益	20,673	△93,661	△114,334
法人税,住民税及び事業税	3,133	3,133	—
中間純利益	17,540	△96,794	△114,334

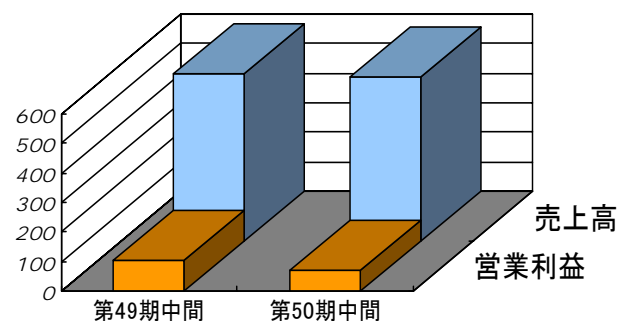


## 連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

(単位:千円)

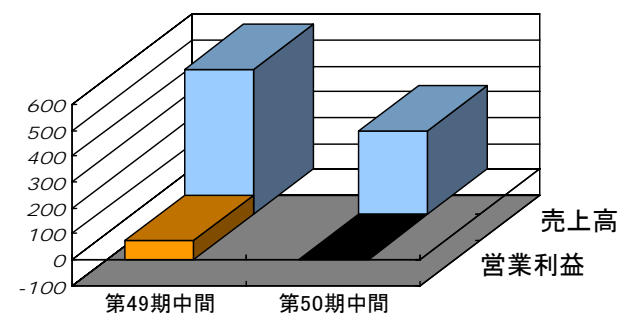
	第49期中間	第50期中間	増減額
売上高	1,127,890	880,102	△247,788
計測関連事業	567,429	556,755	△10,674
システム関連事業	560,461	323,346	△237,115
営業利益	176,589	66,723	△109,866
計測関連事業	101,534	68,886	△32,648
システム関連事業	75,055	△2,163	△77,218

計測関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

システム関連事業



■ 営業利益 ■ 売上高

## 連結セグメント情報(事業の種類別セグメント)

### ■計測関連事業部門

本部門は、主力のデバイスプログラマ製品は新製品の発売が下期に予定されていますことからややプログラマ本体の売上に影響がみられましたものの、本体の付随製品でありますアダプターの売上が大幅に伸びましたことからほぼ計画を上回る売上があげることができましたが、大手LCD製造メーカーよりのFPD画質検査装置の受注が、上期末となりましたことからFPD画質検査装置の売上への貢献は軽微にとどまり、当部門の売上高は556百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は68百万円(前年同期比32.2%減)となりました。



新デバイスプログラマ  
M1950

### ■システム関連事業部門

本部門は、タッチデータ製品のうち大型PDP対応タッチパネルおよび金融端末向けパネルの売上がモデルチェンジなどの影響から低調でありました。また、ドライブシミュレータ製品も地方自治体(自動車運転試験場)の入札が下期に集中されたことから大幅な減収となりました。この結果、当部門の売上高は323百万円(前年同期比42.3%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業利益75百万円)となりました。



大型PDP対応  
タッチパネル



## 経営上の重要な契約等

当社とウインテスト株式会社は、平成17年9月21日に業務提携及び資本提携の契約を締結いたしました。

### ■ 業務提携

当社とウインテスト株式会社とは、当社のコア事業である計測関連事業のフラットパネルディスプレイ検査装置分野において、互いの有する技術・販売等のノウハウを提供し、事業拡大のため協業いたします。

### ■ 資本提携

- ① 当社がウインテスト株式会社の発行する普通株式のうち100株を保有いたしました。
- ② ウインテスト株式会社は当社の発行する普通株式のうち1,546,000株を取得いたしました。

## 通期連結業績見通し(平成18年3月期見込み)

通期の見通しにつきましては、デバイスプログラマは下期にコストパフォーマンスにより優れた新製品の発売が予定されており、この新製品の売上貢献が期待されますとともに、FPD画質検査装置も受注済み案件の納入が進み売上も計上できると思われまます。また、タッチデータ製品も金融端末向けパネルのモデルチェンジも落ち着き上期の受注ずれ込みが下半期に集中する見込みでありますことから通期業績見通しは当初のものと変更はありません。

平成18年3月期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の通期の業績見通しは次のとおりです。

なお、これら見通しは、現時点における当社および当社グループをとりまく事業環境に基づく予想であり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありますことをご承知おき願います。

